カトリック手取教会の営繕と災害復旧

MAINTENANCE AND POST-DISASTER RESTORATION OF CATHOLIC TETORI CHURCH

福島綾子 — * 1

キーワード:

教会, カトリック, 災害, 復旧, 営繕

Keywords:

Church, Catholic, Disaster, Restoration, Maintenance

Ayako FUKUSHIMA — * 1

This study aims to understand how and why a historic building of Catholic Tetori Church was restored promptly after Kumamoto Earthquakes in 2016. The study revealed the lay members of the Church were the main force: they, some of whom were building professionals, had established the building maintenance system since 2006 and carried out preventive maintenance. Such a proactive attitude was nurtured by the progressive Columban missionaries. The laity also find voluntary maintenance activities a joy to serve God and fellow Catholics, hence, devote more time after their retirement. These factors prevented serious damages by earthquakes and enabled prompt restoration.

1. 被災宗教建築の自立的復旧

2016年4月に発生した熊本地震では多くの歴史的宗教建築も被災した¹⁾。国指定重要文化財の宗教建築は公費による復旧が担保されているが、国や地方自治体による文化財指定がなければ、原則的には修復の公的支援を受けられない。大規模災害時には未指定宗教建築復旧のための指定寄付金制度など特例の公的支援が措置されることがあるが、措置がとられるまでの時間がかかり、また、措置後も公的支援の周知がなかなか行き届かない。その間に被災した信者は離散してしまう。結果的に、修復、復旧、再建が困難となった宗教施設もあることが東日本大震災に関して報告されている²⁾。一方で、文化財未指定の宗教建築ではあるが、被災後に公的支援を受けず、信者が自立的に復旧・修復をおこなった事例も存在する。熊本市の中心部に所在するカトリック手取教会はその一例である。本稿では、手取教会の被災後、誰がどのように自立的復旧をおこなったのか、それを可能ならしめた要因は何であるか、また被災前後には誰がどのような営繕をおこなってきたのかを調査し報告する。

関連する先行研究としては、地震等で被災した歴史的建造物の被災状況報告はあるものの、宗教建築の自立的復旧の事例報告や研究はほとんどみられない。1995年の阪神淡路大震災で被災・焼失したカトリック鷹取教会が、建築家の坂茂によって「紙の教会」として仮設的に再建された事例はよく知られている。これは坂の働きかけと建築専攻の学生たちの建設ボランティア、事業者からの建材寄付、一般市民や企業の寄付金で実現したものである³⁾。鷹取教会が所在する地域の震災被害があまりに甚大であったため、教会の司祭・信徒は、地域の復旧が優先であり、教会堂の復旧・再建を優先させるべきではないと考えた^{註1)}。このため、ほとんどの信徒は「紙の教会」の建設プロジェクトに直接は参加しなかった³⁾。しかし、グラフィック・デザイナーである一人の信徒が、ボランティア・リーダーとして活動し、事業実現において重要な役割を果たした³⁾。他の信徒は建設ボランティアのために食事をつくった。宗教建築復旧

における信者と建築家の協働として有意義なプロジェクトであるが、信者が担った役割は詳細には報告されていない。

2011年には、ニュージーランドのクライストチャーチ・カテドラル（英国国教会、1904年竣工）が地震で半壊した。カテドラルが修復もしくは再建されるまでの仮設教会として、坂はCardboard Cathedral（紙の大聖堂）を他の場所に建設した。このプロジェクトの報告によれば、カテドラルの司祭が発案し、坂に直接協力を求めた⁴⁾。坂をはじめ多数の建設専門家と事業者の無償協力と多方面からの寄付で実現した。信徒らは、半壊した歴史的建造物であるカテドラルを修復するか建て替えるかの議論に参加した^{註2)}。2017年、聖職者と信徒らは、カテドラルを全面的に建て替えるのではなく、耐震補強や設備改修、部分的な建替えをしつつ、歴史的建造物として保存修復する決定をした。現在進行中の修復計画において信者は積極的な関与を続けるものと思われる。事業が進行中ということもあり、詳細な報告や調査はなされていない。

筆者自身はこれまでに香港と日本におけるカトリック教会堂建設・営繕の意味を社会、政治、宗教の文脈から解釈する研究をおこなってきた^{5,6,7,8)}。長期的に計画実施される建設や改修事業を研究対象としており、災害復旧についてはこれまで扱ってはこなかった。

社会学の領域では、叶堂隆三による研究があり、九州のカトリック教会堂建設を可能とした主体や要素を分析している⁹⁾。自然災害で被災した教会堂の再建についても言及があるが、個別の被災教会堂において信徒が具体的にどのような自立的復旧・再建活動をおこなったかという調査研究はされていない。

このように、国内外の被災宗教建築復旧における信者の自助という営為は、これまでほとんど注目されず、調査・報告されていないのである。

宗教建築は、建築の意匠や構造、歴史性が重要であるだけでなく、そこでおこなわれる宗教活動によって信者たちを支え繋ぐ精神的価

^{*1} 九州大学大学院芸術工学研究院 助教・博士（工学）
〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1

^{*1} Assistant Prof., Faculty of Design, Kyushu Univ., Ph.D. (Eng.)

値があり、また、宗教組織がおこなう社会福祉活動や教育活動を通して、信者と信者ではない人々を結ぶ社会的価値がある。災害によって宗教建築が失われれば、あるいは適切に復旧されなければ、信者や地域住民に多大な喪失感を与え、信仰コミュニティ、地域コミュニティを破壊することにもなる。したがって、信者の自助によって宗教建築が適切に復旧された事例を報告することには、歴史的建造物保全の事例として意味があるだけでなく、建築が有する精神的・社会的価値の喪失を防ぐための示唆を得られる意義もある。また、宗教建築の所有者・管理者である宗教組織とその信者が、宗教建築の防災や災害復旧計画をつくる際の重要な情報ともなる。

本研究は特に信者の「自助」に注目する。可能な限りの自助が早期の復旧に有効であることは疑いない。他方で、災害緊急時には行政の関与も求められる。行政が宗教建築復旧を支援する「公助」を制度設計する際、宗教建築営繕の特徴や固有性を理解する一助に本報告はなるだろう。

本調査の方法は、手取教会信徒及びカトリック福岡教区司祭へのインタビュー、営繕と復旧に関する内部資料調査、営繕・復旧箇所を実見する現地調査である。2017-18 年にかけて実施した。

2. 震災前のカトリック手取教会の営繕

カトリック手取教会は1889年、熊本市の借家にて設立された¹⁰⁾。1928年、現在の教会堂が竣工した(図1)。設計・施工は鉄川与助である。鉄筋コンクリート造、平面は三廊式、折上天井を持つ¹¹⁾。

図1 カトリック手取教会(中央)、信徒会館・司祭館(右)、マリア像(左)

図2 手取教会 敷地配置(2008年建設事業前) 城川康博提供

2018年時点で国や地方自治体による文化財指定・登録はなく、今後その予定もない。

2017年時点での在籍信徒数は996名^{注3)}。この数には外国籍の信徒は含まれていないが、ヴェトナム、フィリピン籍の信徒も60名強いる。ミサ参加者は土日合計で平均約400名である。熊本市は、長崎のように地域で広くカトリック信仰が継承されてきた土地柄ではなく、人口に占めるカトリック信者の割合は多くはない。手取教会は都市部に所在するため、信徒には転勤者、熊本外出身者も少なくない。

手取教会では震災以前から信徒が自立的に営繕をおこなってきた。このことが防災、減災、被災後の迅速な復旧に関係していると考えられるため、被災前後の営繕体制についても調査した。

2.1 信徒役員会営繕部長 2006年以前

2006年以前は、手取教会信徒役員会のなかに営繕担当の役員である「営繕部長」がいた^{注4)}。「信徒役員会」は、代表として選ばれた信徒数名が、司祭とともに教会運営について審議する組織である。独立した営繕の委員会はなかった。

創立100周年を迎えた1989年以降、毎年500万円の教会堂建設費を積み立てていた。

2.2 建設委員会 2006-2016年

2000年代前半、教会敷地内にある木造の司祭館(1924年竣工、1930年増築)と信徒会館(1952年竣工、1966年増築)の老朽化が進み、危険な状態であった(図2)^{注5,6)}。2005年に主任司祭として着任した牧山勝美神父は耐震性を懸念した。教会堂の補修も必要であった。

当時の信徒の年齢層は50歳代が約18%と最も多かった^{注4,6)}。信徒は高齢化し、漸減していた。信徒数が減少すれば、営繕をおこなう人も、教会への献金額も減少してゆくことになる。このため役員たちは、2005年の時点で建設事業計画を始めないと、10年後では人材的にも資金的にも事業実現は難しくなると予測した。そこで、信徒役員会において事業を計画し始めた。牧山主任司祭が「建設委員会」の設立を信徒に提案した^{注5)}。これを受け、2006年、建設委員会を設立した。この委員会が建設事業の計画・管理を担うことと

図3 地震後、教会堂屋根にブルーシートを張る応急措置 城川康博提供

した。

建設委員会委員長には信徒の城川康博が就任した。城川は熊本大学病院で再開発事業を担当する部署に勤めており、建設事業管理に精通していた^{注4)}。当時は50歳代、信徒会長でもあった。

建設委員会のなかに3つのグループ（基本設計グループ、移転計画グループ、資金管理グループ）を設置した。基本設計グループは、事業の基本計画・基本設計を主導する。移転管理グループは、施工前後に司祭館と信徒会館を移転する計画策定と実施を担当する。資金管理グループは、事業資金となる献金納入確認をおこなう^{注6)}。

委員長以外の建設委員は、主任司祭と信徒役員が推薦した^{注4)}。推薦された信徒は皆引き受けた。委員は50歳代が中心であった。3グループの委員構成は以下である。

基本設計グループは7名で、委員の職業は市役所職員（技術系）、教員、自営業、公務員管理職経験者（城川）、主婦（教会婦人会会長経験者）、医師（教会婦人会会長経験者）、市役所職員（保健、信徒会長経験者）。

移転管理グループは5名で、社会福祉士、定年退職者（営繕部長経験者）、通信会社員、カテキスタ（伝道師）、建設資材販売事業者（教会男性会会長経験者）。

資金管理グループは8名で、民間企業技術系社員、銀行員、保険会社員、教会事務職員、大学事務職員（教会維持費管理担当）、主婦（教会会計担当、2名）、看護師。

上記の委員が選ばれた理由は以下である。建設関係や技術職の信徒は、専門的・技術的な貢献が期待された。信徒会長、会計係、教会内の各種グループ会長、営繕部長、教会職員を務めた経験のある信徒は、教会の諸活動に必要な施設や設備、財政状況を熟知しているため、計画設計にその経験を活用することが期待された。

2008年の竣工まで、50回以上委員会を開催した^{注4)}。

建設事業内容は、教会堂改修（外壁中性化防止、床補強、電気配線・照明・空調改修、正面階段改修）、ブロック塀改修、信徒会館と司祭館の建て替え、駐車場整備、案内所（宗教用品販売所）の移転新築、マリア像の移転、植栽整備とした（図1,2）^{注6,7)}。

教会堂を建て替えてはという意見もあったが、大多数の信徒は、手取教会が鉄川与助の設計施工という歴史的・建築的価値を認識し、また教会堂に愛着を持っていたこともあり、建て替えではなく、改修することで合意した^{注6)}。改修に際しては教会堂の外観保存を重視した。

設計者の選定は、城川委員長が知人の紹介を得て幸設計を指名した^{注4)}。施工事業者は指名競争入札で選定した。竹中工務店が落札した。基本設計は、基本設計グループを中心とした建設委員と設計者が協働した。設計コンセプトを以下のように決めた：「バリアフリーを高めた、利便性・機能性の高い、信徒が集える空間の確保をしつつ、効率的な施設の利用を考え、必要最低限の部屋を設置」^{注7)}。

教会堂東側（教会堂向かって右側）に信徒会館兼司祭館（1階信徒会館、2階司祭館）、北側（教会堂背部）に駐車場、市電通り沿い西側にあった案内所を東側に移設新築、マリア像を移設することとした（図1,2）。城川委員長を中心に、既存諸施設の老朽化、案内所への入りにくさなどの問題を分析・提示し、基本設計案を全信徒に説明し、同意を得た。

総事業費は、約3億6千万円と積算された。教区所有地であった

手取教会別館の土地を売却した額（1億3千万円、総工費の1/3に相当）を工費にあてる許可を福岡教区司教から得た^{注7)}。残額、すなわち総工費の2/3（2億3千万円）を手取教会の信徒が負担することとなった。うち8千万円は、1989年から積み立ててきた建設積立金をあてることとした。残りの1億5千万円を、建設献金として信徒から新たに集めることになった。建設委員が、信徒の負担額が一世帯35万円になると積算した。そのうえで、信徒が実際にいくら献金するかは、それぞれの事情があるため自己申告制とした。献金方法は、一括、分割（年・半年・月払い）の様々な具体的方法をパワーポイントを使って建設委員が提案した^{注7)}。信徒たちはよく理解し、反対はなかった。建設費は竣工後7年で完済した^{注4)}。

2008年の竣工後、基本設計グループと移転管理グループは解散したが、一部の建設委員で、営繕のための新たな委員会設置の検討をおこなった^{注4)}。資金管理グループは集金活動のため、2015年まで活動を続けた。

3. 熊本地震による被災と復旧

2016年4月の熊本地震により教会堂に被害が発生した。信徒会館兼司祭館と案内所には被害はなかった。前震翌日に信徒会長の峯和夫と信徒1名（民間企業技術系社員。教会男性会会長。後述するメンテナンス委員会委員となる）が教会堂床下に入り、柱の石造基礎の被災有無を確認した^{注8)}。両者は建設委員でもあったので、建設事業を通して建物のことをよく知っていた。基礎の被災はなかった。その翌日の本震によって屋根瓦70枚以上が落下した^{注4,5)}。教会堂内壁と天井漆喰、一部の柱と台座に亀裂が入った。教会堂内のヨゼフ像が落下し破損した。十字架の道行きの聖画が半数以上（7枚以上）落下し破損した。パイプオルガンのパイプが倒れ破損した。敷地境界のブロック塀が一部損壊した。

峯信徒会長と建設委員が復旧対応にあたった。峯信徒会長が以下の必要な復旧作業をとりまとめ、発注した^{注4,5)}。屋根瓦交換までの応急措置として屋根にブルーシートを張る作業を竹中工務店に依頼した（図3）。竹中工務店に発注した理由は、2008年事業の施工を発注して以来、営繕の対応を依頼してきたためである。災害緊急時なので、競争入札はおこなわなかった。同じく竹中に、教会堂の構造点検、瓦の製造と葺き替え、柱と壁面の亀裂修復を発注した。瓦は、台風にも耐えられるように、接着剤を注入するポリフォーム工事とした。これらの工事は2016年7月に完了した。教会堂の被害が重大なものではなく、復旧工事が迅速になされたため、教会堂が使用できなかった期間は地震後1-2ヶ月ほどであり、長期に閉鎖されることはなかった。

他方、カトリック福岡教区は熊本地震発生後、ただちに対策本部を設置し、「カトリック福岡教区熊本地震被災者支援室」を開設、「熊本地震支援金」寄付を呼びかけ始めた^{注9)}。支援金は2017年3月末まで受け付けられ、総額191,523,250円が集まった^{注10)}。手取教会をはじめ他の被災した教会堂やその他施設の復旧工事費には、この支援金が使われた。

手取教会は、上述の教会堂屋根応急工事、屋根瓦ポリフォーム補強工事、屋根瓦製造と葺き替え工事（足場工事含む）、柱亀裂補修の合計4,374,000円に対する支援を教区に要請し、教区が支援金から支出した^{注10,11)}。

以下の復旧工事は、手取教会の資金、すなわち手取教会信徒の献金で負担した^{注11)}。十字架の道行きの聖画と額縁補修（聖画補修は以前手取教会所属であった画家の信徒に発注。額縁補修は平野木工所に発注）。パイプオルガンの破損したパイプ修理とパイプ固定（東京の専門業者マナ・オルゲルバウに発注）。ヨゼフ像の新規購入、落下防止のための固定作業（京文堂に発注）。以上を峯信徒会長がとりまとめて発注した。損壊したブロック塀の修理を、当時信徒役員会営繕部長であった信徒が自らおこなった。この信徒は前述の建設委員会委員でもあり、後述するメンテナンス委員会の委員となる。これらの作業は緊急性が比較的低いものでもあり、また時間のかかる作業でもあったので、教区支援金での負担を求めなかった。地震後1年ほどで完了した。

4. メンテナンス委員会 2017年

2017年、手取教会は「教会建物維持管理委員会」（通称メンテナンス委員会）を設立した。先述の「建設委員会」を発展的に解消し、移行させたものである^{注4)}。メンテナンス委員会の役割は、建物維持管理及び環境整備に関する事項について提言をまとめ、信徒役員会に提案・報告することとした^{注4)}。

建設委員長であった城川がメンテナンス委員長に就任した。他の委員は8名である。委員の職業は、建築士、医師、民間企業技術系経験者（2018年5月から信徒役員会営繕部長兼任）、民間企業管理職経験者、公務員管理職経験者、市役所職員（技術系）、定年退職者（2018年4月まで信徒役員会営繕部長兼任）、主婦である^{注4)}。9名のうち5名は建設委員から移行した。4名は新たに加入した。委員の任期は設けていない。

メンテナンス委員会設立の目的は、信徒会館が竣工して10年近くが経過したので、今後改修などの必要性が出てくることを想定し、それに対応するためでもあった。具体的には、信徒高齢化に伴い葬儀が増加しているため、通夜の日に家族が信徒会館に宿泊できるよう、ユニットバスの設置を計画している。また、教会堂正面階段を高齢者が上がりやすいように改修する計画をしている。教会堂や信徒会館の設備不具合の相談があった場合、メンテナンス委員会が随時対応している。特に民間企業技術系社員であった信徒委員は2017年に定年退職してから、教会内の様々な営繕を中心的に担うようになった。軽微な修理は自らおこなうなど、専門家ならではの活躍をしている^{注12)}。2018年5月からは信徒役員会営繕部長も務めている。

5. 手取教会における営繕の特徴

手取教会の営繕と災害復旧には、以下の特徴があることが明らかになった。

5.1 宣教師が育んだ信徒の主体性

手取教会では営繕を含む教会運営において信徒が極めて主体的に活動していることが明らかになった。信徒が建設事業計画までおこなうことは、他の教会で一般的におこなわれているわけではない。手取教会の信徒はなぜこのように主体的であるのかを信徒に尋ねたところ、その理由のひとつはコロンバン会宣教師の方針によるところが大きいとのことであった^{注4)}。その背景は以下である。1949年、中国大陸で共産党が政権をとり、宗教を弾圧し、外国人宣教師を国

外に追放するようになった。この宣教師たちの一部が来日、定住し、日本の教会で宣教司牧をおこなうようになった。こうした背景において、福岡教区熊本地区の教会は、1950年にコロンバン会に司牧が委託された^{注13)}。1960年代前半にローマ・カトリック教会は第二バチカン公会議を開催し、信徒と聖職者は信者として平等であることを宣言し、信徒の積極的宣教活動や教会運営への参画を奨励した。しかしながら、公会議後も長らく、日本を含む多くの地域では、司祭があらゆることの主導者・意思決定者であり、信徒は司祭に従属し続け、宣教や教会運営での主体性を発揮することは少なかった⁸⁾。そのような環境にありながらも、コロンバン会司祭は第二バチカン公会議の精神をいち早く取り入れ、信徒の自主性、主体性を重視する方針をとり、教会運営を信徒に任せてきた^{注4,14)}。また、コロンバン会司祭の提案で、手取教会では、男女が交代で信徒会長に就任するようになった。従来は信徒会長は常に男性であったが、教会には女性信徒のほうが多いのが実態でもあり、信徒がより平等に教会運営を担って欲しいという意図が司祭にあったようである。これは手取教会の長所だと信徒は感じている^{注4)}。こうした慣習のなかで、信徒も「自分でできることは自分でやる」という主体性を持つようになった^{注4)}。

2005年、手取教会の司牧はコロンバン会から福岡教区に移管されたものの、手取教会における信徒主体の伝統は、現在に至るまで継承されている^{注4)}。2008年の建設事業、2016年の災害復旧の際も、信徒ができることは最大限おこなうという日ごろの意識が働いた。この信徒の主体性が、迅速で自立的な復旧につながったといえる。

5.2 専門家信徒の存在

手取教会は、福岡教区のなかでは8番目に信徒数の多い教会である^{注3)}。また都市部に所在することもあり、教会には建設関係の職業に従事する信徒や、建設事業に携わったことのある信徒、技術職の信徒が複数いた。本調査では、こうした信徒たちが営繕活動の中心となっていることが明らかになった。信徒自身も手取教会には必要な人材がそろっていると語った^{注4)}。

2008年の大規模建設事業では、建設事業の経験が豊富な信徒がリーダーシップをとり、近代的なプロジェクト・マネジメントの方式で効率的に事業を進めていった。外部の専門家に全面的に依存するのではなく、信徒自身が自分の専門性を活用し事業計画を主導したことにより、他の信徒への建設事業の説明、合意形成、資金調達スムーズに進んだと考えられる。教会に関わる建設事業で大きな問題になるのが資金調達である。手取教会では2008年の事業に際し、信徒各世帯がどれくらいの金額をどれくらいの期間負担すれば事業が実現可能であるのかを、外部の専門家ではなく教会の仲間である建設委員の信徒が、具体的かつ現実的に提示したことにより、比較的早い段階で資金調達の目途が立ち、資金が事業実施の大きな障害になることはなかったと考えられる。

また、建設事業、災害復旧、その後の営繕において、建設専門家、技術者の信徒がそれぞれの専門性に応じた役割分担をし、協力しながら共に営繕をおこなっていることが本調査で明らかになった。

このように、建設専門家や技術者の信徒を中心としつつ、他の信徒が協力するという体制の営繕をおこなってきたため、熊本地震の際も、教会外の専門家に依存することなく、自立的に災害復旧をおこなうことができたといえる。

5.3 日常的な営繕体制

信徒の多くが主体的であり、また、建設に精通している信徒がいたことにより、既に述べたように、被災前から教会堂と諸施設の営繕を信徒が日常的におこなっていた。2006年から「建設委員会」を設置し、建設事業を実施した経験に加え、事業完了後も、信徒役員会営繕部長や建設委員であった信徒が営繕をおこなっていたために、被災後もただちに彼らが対応できた。平時から営繕体制が確立されていたこと、それを通して信徒が建物を熟知していたことが、迅速な復旧を可能にした。

5.4 日常的営繕による防災・減災効果

営繕担当の信徒たちは、歴史的建造物である教会堂のメンテナンスを定期的におこなっており、老朽化し耐震性に問題のある信徒会館・司祭館の建て替えを2008年に済ませていた。その後も、信徒たちが日常的に建物に気を配り、メンテナンスを続けていた。この信徒による日常的かつ主体的、予防的な営繕が、結果として熊本地震の際に深刻な被害を出すことなく、防災、減災につながったといえる。

5.5 営繕の自立性

信徒たちは、手取教会堂が歴史的建造物であることを認識し、大切にしているが、教会堂の文化財指定や登録が必要とは考えておらず、望んでいない^{注4)}。信徒たちは教会堂を含めた諸施設の営繕を、使用者である自分たち信徒が自立的におこなうことを大切にしている。信徒が自ら建設事業を計画・実施し、日常的に営繕をおこなうことで、建物を熟知するようになり、災害などの緊急時にも迅速に対応できるなど、営繕体制がうまく機能していることが本調査によって分かった。また、自立的な営繕によって、信徒たちは教会堂と諸施設への愛着、責任感をますます持つようになっていくことがうかがえた。文化財指定がなされると、信徒の自立的な営繕、すなわち、使用者である信徒たちが、諸施設をどのようにしていきたいかという意思決定をし、それを実行することが大きく制限されるため、むしろ不都合になると考えている。

手取教会では文化財指定がないため、行政や外部専門家ではなく信徒が営繕の意思決定者・実行者であり、自立的な営繕を継続的にこなってきたことが、災害時にも自立的な復旧を可能にしたといえる。

他方で、司祭館（1924年築）と信徒会館（1952年築、旧聖マリア学院を転用して信徒会館となった）が2008年に建て替えられる際、これら建造物の増築や改修、転用の履歴調査・記録・評価がなされていれば、教会史や建築史、地域史にとって貴重な情報・資料となったであろう。建て替えに際し、建築史学専門家の介入がなく、記録調査がなされなかったのは、文化財指定・登録がなかったことが一因でもあり、指定・登録がないために生じる損失が全くないとは言いきれない。

5.6 喜びとしての営繕奉仕

建設委員長・メンテナンス委員長の城川は、2008年の建設事業や被災後の復旧事業に膨大な時間と労力を費やした。教会奉仕をするのは、自分の専門、能力を活かすことができ、喜びであるから苦にならないと語った^{注4)}。

信徒会長の峯も、奉仕をする理由は楽しいからだと言った^{注4)}。肉体的にはきついが、精神的には楽しいという。他の信徒のため、

神のためという共通した奉仕の目的を皆がもってやっているのだと語った。このため、信徒の間や、司祭と信徒の間で、建設や復旧作業をめぐって深刻な諍いが起きたことは一度もないという。

信徒が営繕奉仕を義務としてではなく、自身の専門性や能力を、教会と仲間である他の信徒のために活かすことを喜びとし、楽しんでおこなっていることが、手取教会で効果的に営繕がおこなわれている理由のひとつでもあることが分かった。

5.7 定年退職後の奉仕

営繕や教会運営に奉仕している信徒の多くは定年退職者である。彼らの多くは定年退職が近づいた50歳代もしくは退職後の60歳代になって教会奉仕を始めた^{注4)}。現役で仕事をしている時期はどの信徒も仕事が忙しく、週1回ミサに参加するだけであり、教会奉仕やその他の教会活動をする時間はなかったという。信徒自身も、現役の時はそれぞれの仕事に没頭し、無理に教会奉仕をする必要はなく、定年退職後に時間ができた時に奉仕をしてくれればよいと考えている^{注4)}。

建設、営繕、事業管理などの経験を社会で積んできた信徒が、主に定年退職後に時間的余裕ができた時に、それぞれの経験を活用し、教会営繕を支えていることが明らかになった。

6. 結論

カトリック手取教会における営繕と災害復旧に関して、本調査から以下のことが明らかになった。1950年以降手取教会の司牧を担当してきたコロンバン会司祭の方針で、信徒が主体的に教会運営、営繕をおこなう習慣が確立した。2006年から、信徒が主体となって大規模建設事業を計画し、「建設委員会」を設置した。そこには、建設や関連する職業に従事している信徒が委員として参加した。多くは、50歳代もしくは定年退職者であった。それぞれの専門性と豊富な経験を教会の建設事業に活用した。建設専門家以外に、教会運営に詳しい信徒が参加し、計画設計に経験を反映させた。彼らの奉仕によって事業を円滑に実施することができた。建設事業では、耐震性に問題のある建物は建て替え、教会堂の劣化部分は補修した。このため、2016年の熊本地震での被害は最小限にとどまった。信徒の主体的営繕活動が防災、減災につながったといえる。教会堂には構造的な被害はなかったが、屋根瓦落下などの被害があり、これらの復旧には信徒会長、信徒役員会営繕部長、建設委員が迅速に対応した。日常的に主体的営繕活動をおこなっていたことが、迅速な対応を可能とした。また、歴史的建造物である教会堂が文化財指定されていないことも、信徒の自立的営繕を可能としてきた要因であり、結果的に迅速な災害復旧にもつながったといえる。復旧資金については、緊急かつ大規模な工事には、カトリック福岡教区が広く募った支援金が活用された。緊急性が比較的低く、小規模な復旧工事は、手取教会の信徒が負担した。2017年には建設委員会をメンテナンス委員会に移行させ、日常的営繕実施に加え、新たな事業に取り組んでいる。そして、信徒たちは「信仰」、「神」という共通の目的のもと、営繕という無償奉仕を喜びとしておこなっている。

手取教会は、宗教建築の自立的営繕・復旧の事例であり、他の宗教建築営繕にとって示唆に富むものである。信徒自身の災害前からの継続的な自助が、結果的な防災、減災、迅速な復旧、歴史的建造物の保全につながったことを示している。そしてその自助が、義務

的で犠牲的な作業としてではなく、信仰に裏打ちされた自発的な奉仕としてなされていることが、生きている宗教建築ならではの営繕のありようである。

現役で使用されている宗教建築の災害復旧や保存修復は、信者による自助が原則であり、手取教会ではそれが可能であった。しかし、少なからぬカトリック教会が信者減少、財政難の課題を抱えており、営繕の自立は困難となっているという現実がある。また、建物の被災の程度が甚大である場合など、明らかに自助だけでは復旧・保全が困難な場合も今後出てくるであろう。このような場合はやはり公助が有用であろう。公的支援制度設計に際しては、建築的価値や社会的価値の保全という公益的側面を担保しつつも、信者たちの自助、意思決定、信者が自分たちでできることをおこなうという宗教的営為そのものを阻むことのない仕組みが求められることを、手取教会の事例は示唆しているといえよう。

本研究に際し多大な御協力を頂いたカトリック手取教会主任司祭櫻井尚明神父、峯和夫氏、城川康博氏、信徒各位、カトリック福岡教区本部事務局長青木悟神父、土田充義鹿児島大学名誉教授に心から謝意を表します。本研究の一部は科学研究費基盤研究(C)(課題No. 17K12614)の助成を受けて実施したものです。

参考文献

- 1) 日本イコモス国内委員会：2016年熊本地震 日本イコモス調査報告書 文化財建造物の被害状況と復旧への展望，2016.6
- 2) 文化庁文化部宗務課：東日本大震災における宗教法人の復興状況に関する調査報告書，2016.3
- 3) 坂茂：紙の建築 行動する，筑摩書房，1998
- 4) Barrie, Andrew: *Shigeru Ban: Cardboard Cathedral*, Auckland University Press, 2014
- 5) Fukushima, Ayako: *Catholic Laity Involvement in Church Building Project: Management of church building projects in the Hong Kong Catholic Diocese from the 1960s to present*, 日本建築学会計画系論文集 第76巻 第667号, pp.1711-1719, 2011.9
- 6) Fukushima, Ayako and Yoshitake Doi: *The Building Process and the Laity Involvement of Our Lady of Mount Carmel Church in Wanchai, Hong Kong: Church building system of the Catholic Diocese of Hong Kong*, 日本建築学会計画系論文集 第78巻 第688号, pp.1431-1440, 2013.6
- 7) Fukushima, Ayako and Yoshitake Doi: *The Catholic Building Professional Advisory Group and Its Spirituality: Laity Involvement in Church Building System of the Catholic Diocese of Hong Kong*, 日本建築学会計画系論文集 第80巻 第708号, pp.429-439, 2015.2
- 8) Fukushima, Ayako: *Laity Involvement in Catholic Church Buildings of Hong Kong: Interpretation within Religious, Social and Political Contexts from the 1950s to 2015*, 学位請求論文(九州大学), 2016, <http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/en/recordID/1654990>.
- 9) 叶堂隆三：「山の教会」・「海の教会」の誕生，九州大学出版会，2018
- 10) 手取カトリック教会：宣教百年の歩み 手取カトリック教会宣教百周年記念誌，手取カトリック教会，1989
- 11) 川上秀人：長崎県を中心とした教会堂建築の発展過程に関する研究，学位請求論文(九州大学)，1985

注

注1)「信者」とは、司祭、修道者、信徒といった身分や立場の違いに関わりなく全てのカトリック信者を指す。「信徒」は、司祭と修道者以外の信者を指す。

注2) Anglican Diocese of Christchurch: *Cathedral Conversations*, <http://cathedralconversations.co.nz/#/>, 2018年5月25日閲覧；Cathedral

Working Group: *About Reinstatement*, <https://www.cwgc.org.nz/about-reinstatement/>, 2018年10月15日閲覧

注3) カトリック福岡教区：カトリック福岡教区報，2018.5. 福岡教区には55の小教区があり、在籍の信徒総数は29,075人である(2017年時点)。手取教会は教区信徒総数の約3%を占める。

注4) 筆者による手取教会信徒会長峯和夫及び教会建物維持管理委員会委員長城川康博へのインタビュー，2017年5月30日，2018年2月18日，手取教会にて

注5) 城川康博から筆者へのEメール，2018年5月17日

注6) 建設委員会：手取教会の将来を見つめて！，城川康博提供，2006.3

注7) 建設委員会：手取教会・聖堂改修等整備計画書，城川康博提供，2007.2

注8) 筆者による峯和夫への電話インタビュー，2018年5月29日

注9) カトリック福岡教区：カトリック福岡教区報，2016.4, 2016.5。カトリック福岡教区は、福岡県、佐賀県、熊本県を地理的な管轄範囲とする、ローマ・カトリック教会の部分教会組織である。

注10) カトリック福岡教区本部事務局長青木悟神父から筆者への資料提供，2018年5月17日，2018年5月23日。集まった支援金は、教会堂復旧工事以外に、カトリック福岡教区所有の学校や社会福祉施設の復旧、被災信者への見舞金、カトリック福岡教区熊本地震被災者支援室運営経費にも使用された。

注11) 筆者による城川康博への電話インタビュー，2018年5月23日；城川康博から筆者への資料提供，2018年5月28日；筆者による峯和夫への電話インタビュー，2018年5月31日

注12) 城川康博から筆者へのEメール，2018年5月31日

注13) 新カトリック大事典編纂委員会：新カトリック大事典，研究社，1998。「聖コロンバン会(Missionary Society of Saint Columban)」は1916年にアイルランドで設立された。1920年に最初の宣教師が中国に派遣された。日本への宣教師派遣は1934年に始まった。

注14) 新カトリック大事典編纂委員会：新カトリック大事典，研究社，1998；Joseph Houston: *Columban Missionaries in Hong Kong 1918-2018*, Missionary Society of St. Columban, 2018, p77; Columban Lay Missionaries: *Who we are*, <https://www.columbanlaymissionariesireland.com/who-are-we>, 2018年10月11日閲覧。1980年代まで、コロンバン会宣教師はアイルランド、イギリス、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド出身者であった。第二バチカン公会議の教えをコロンバン会宣教師がいち早く取り入れた背景には、彼らが会を通じて最新の動向を入手できたこと、彼らの母国語である英語の方が日本語よりも最新の情報を早く、また豊富に入手できたこと以外に、宣教会設立後の早い時期から、聖職者や修道者ではない信徒との協働を大切に、積極的に推進してきた経緯が関係していると推察される。1978年、コロンバン会は"Columban Lay Missionary Program(聖コロンバン信徒宣教師プログラム)"を設立し、信徒である宣教師を宣教地に派遣する事業を始めた。第一次派遣先は日本とフィリピンであった。この活動はコロンバン会が信徒の主体性を重視してきた重要な証左といえる。

[2018年6月1日原稿受理 2018年10月3日採用決定]